

財 政 の あ ら ま し

令 和 元 年 度 決 算 の 概 況
令 和 2 年 度 上 半 期 財 政 運 営 の 状 況

令 和 2 年 12 月



令和 2 年 12 月 18 日

東京都公報別冊

は じ め に

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、令和元年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに令和2年度上半期（令和2年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

目 次

第1	令和元年度決算の概況	1
第2	令和2年度上半期財政運営の状況	4
	あ ら ま し	4
I	一般会計	7
II	特別会計	7
III	公営企業会計	8
	1 病 院 会 計 (病院経営本部所管)	9
	2 中央卸売市場会計 (中央卸売市場所管)	10
	3 都市再開発事業会計 (都市整備局所管)	11
	4 臨海地域開発事業会計 (港湾局所管)	12
	5 港湾事業会計 (港湾局所管)	13
	6 交通事業会計 (交通局所管)	14
	7 高速電車事業会計 (交通局所管)	15
	8 電気事業会計 (交通局所管)	16
	9 水道事業会計 (水道局所管)	17
	10 工業用水道事業会計 (水道局所管)	18
	11 下水道事業会計 (下水道局所管)	19
IV	公有財産	20
V	都 債	21

付 表

1	令和2年度会計別歳出予算現額（令和2年9月末日現在）	24
2	令和2年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和2年9月末日現在）	25
3	令和2年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和2年9月末日現在）	27
4	令和元年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	(1) 歳入	29
	(2) 歳出	31
5	令和元年度一般会計款別決算の状況	
	(1) 歳入	33
	(2) 歳出	35

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 令和元年度決算の概況

この章では、令和元年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（令和2年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

あらまし

令和元年度の一般会計及び16の特別会計を合算した歳入予算現額は13兆5,984億円、歳出予算現額は13兆3,408億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	13兆4,377億円
（予算現額に対する収入率	98.8%）
歳出決算額	12兆8,554億円
（予算現額に対する支出率	96.4%）
差引額	5,823億円

これを平成30年度決算額と比較しますと、歳入は2,677億円、2.0%の増、歳出は2,259億円、1.8%の増となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 令和元年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額7兆6,717億円、歳出決算額7兆4,446億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、2,271億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源868億円（明許繰越^(※1)494億円、事故繰越^(※2)83億円、翌年度に支払を繰り延べた都税還付未済など291億円）を差し引いた実質収支は、1,403億円の黒字となりました（第2表）。

これは、都税収入が前年度決算対比で8年連続の増収となったことに加え、基金を戦略的に取り崩したことや、将来を見据え、無駄を無くす取組を徹底したことなどによるものです。

詳細は、「付表5 令和元年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（※1）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（※2）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 令和元年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)－(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	7,804,519	7,671,733	7,804,519	7,444,627	227,105
特 別 会 計	5,793,886	5,765,949	5,536,281	5,410,739	355,209
特別区財政調整	1,099,226	1,099,226	1,099,226	1,099,226	0
地方消費税清算	2,060,580	2,061,001	1,812,712	1,751,580	309,421
小笠原諸島生活再建資金	372	769	372	15	754
国民健康保険事業	1,105,244	1,115,751	1,105,244	1,095,125	20,626
母子父子福祉貸付資金	3,936	6,541	3,936	2,607	3,935
心身障害者扶養年金	4,341	4,121	4,341	4,121	0
中小企業設備導入等資金	865	2,441	865	723	1,718
林業・木材産業改善資金助成	52	110	52	—	110
沿岸漁業改善資金助成	48	168	48	3	166
と 場	5,553	5,270	5,553	5,270	0
都営住宅等事業	187,532	159,068	187,532	158,142	926
都営住宅等保証金	10,177	10,178	2,502	2,453	7,725
都市開発資金	4,954	3,953	4,954	3,953	0
用地	19,236	12,385	19,236	5,594	6,791
公 債 費	1,287,454	1,281,157	1,287,454	1,281,157	0
臨海都市基盤整備事業	4,316	3,809	2,254	771	3,038
合 計	13,598,405	13,437,681	13,340,801	12,855,367	582,315

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %
歳 入 (A)	69,138	5.6	67,797	△ 1.9	69,641	2.7	75,156	7.9	76,717	2.1
歳 出 (B)	67,871	6.0	65,989	△ 2.8	66,932	1.4	72,348	8.1	74,446	2.9
形式収支 (C)=(A)－(B)	1,266	—	1,808	—	2,709	—	2,808	—	2,271	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,266	—	520	—	1,416	—	1,418	—	868	—
実質収支 (E)=(C)－(D)	0	—	1,288	—	1,293	—	1,390	—	1,403	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

都 税 の 状 況

令和元年度の都税の決算額は、5兆6,318億円で、一般会計歳入総額の73.4%となっており、前年度に比べ1,854億円、3.4%の増収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は99.1%で、前年度と同水準になっています。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、企業収益の堅調な推移により、1,354億円、6.6%の増収となりました。

その他の税は、固定資産税・都市計画税が地価の上昇により増収となったことなどから、500億円、1.5%の増となりました。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（1,092億円）を、社会保障施策に要する経費（約1兆2,000億円）に充当しました。

第2 令和2年度上半期財政運営の状況

この章では、令和2年度上半期（令和2年4月1日から同年9月30日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

令和2年度当初予算は、「東京2020大会を確実に成功させるとともに、『成長』と『成熟』が両立した、輝ける『未来の東京』を創る予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計7兆3,540億円、特別会計（16会計）6兆134億円、公営企業会計（11会計）2兆848億円、合計15兆4,522億円であり、前年度と比較して3.3%の増となっています。

また、会計間の重複を控除した予算純計は、12兆4,923億円となります。

都税収入は地方法人課税の見直しの影響拡大などにより、前年度と比べて約600億円の減となりました。

こうした中においても、東京2020大会の確実な成功に向けた取組に加え、「『未来の東京』戦略ビジョン」の実現に向けた政策展開を進めるべく、強固で弾力的な財政基盤の堅持に努めました。

具体的には、事業評価について、終期が到来する事業の事後検証の徹底や事業の見直し・再構築を実施するとともに、ICT関係評価を新たに導入するなど、一つひとつの事業の効率性・実効性の向上に向けて、取組の更なる強化を図りました。

基金については、東京2020大会の確実な成功に向けた取組などを着実に進めるための財源として、積極的に活用するとともに、「『未来の東京』戦略ビジョン」で描く新たな政策の財源として、令和元年度最終補正予算で新たに基金を創設しました。

都債についても、将来世代の負担を考慮して発行額を抑制し、将来に向けた発行余力を培うなど、今後の財政運営への備えを講じました。

令和2年度補正予算は、次のとおり9度編成し、補正予算全体の規模は、全会計で1兆3,264億円となりました。

1 都区財政調整協議に伴う補正予算 [令和2年1月30日公表]

都区財政調整について、都提案ベースで調製した令和2年度当初予算案を、都区協議の合意内容に基づき変更する必要があるため、補正予算を編成しました（令和2年3月27日議決）。

その結果、一般会計は18億円、特別会計は18億円の増額となりました。

2 補正予算（追加分） [令和2年2月18日公表]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う都民の不安解消と都民生活の安全・安心の確保に向けて、感染症対策を強化するとともに、経済活動への影響を最小限に抑えるため、補正予算を編成しました（令和2年3月27日議決）。

その結果、一般会計は335億円、公営企業会計は2億円の増額となりました。

3 医療提供体制の強化等にかかる補正予算 [令和2年4月6日公表]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く深刻な状況を踏まえ、医療提供体制の強化及び学校臨時休業等への対応を実施するため、補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行いました（令和2年4月7日専決）。

その結果、一般会計は232億円の増額となりました。

4 4月補正予算 [令和2年4月15日公表]

新型コロナウイルス感染症と都民生活や経済等への影響に対する「東京都緊急対策（第四弾）」に掲げる施策のうち、6月までに着手すべき事項について、補正予算を編成しました（令和2年4月22日議決）。

その結果、一般会計は3,568億円、公営企業会計は6億円の増額となりました。

5 緊急事態措置の延長等にかかる補正予算 [令和2年5月5日公表]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く深刻な状況を踏まえ、緊急事態措置の延長等に伴う対応を迅速に実施していくため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和2年5月7日専決）。

その結果、一般会計は449億円の増額となりました。

6 第二回定例会補正予算 [令和2年5月19日公表]

新型コロナウイルス感染症と都民生活や経済等への影響に対する「東京都緊急対策（第四弾）」に掲げる施策のほか、感染症防止と経済社会活動との両立を図るための施策等を実施するとともに、国の補正予算（令和2年4月成立）に基づき、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを計上するため、補正予算を編成しました（令和2年6月10日議決）。

その結果、一般会計は5,826億円、公営企業会計は5億円の増額となりました。

7 7月補正予算 [令和2年7月9日公表]

国の第2次補正予算（令和2年6月成立）の対応や都独自の取組を迅速に実施するため、補正予算を編成しました（令和2年7月27日議決）。

その結果、一般会計は3,101億円、公営企業会計は31億円の増額となりました。

8 営業時間短縮の要請に伴う補正予算 [令和2年7月31日公表]

都内の酒類の提供を行う飲食店及びカラオケ店の事業者等に対して、8月3日から同月31日まで営業時間の短縮を要請することに伴い、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」を支給するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和2年8月3日専決）。これに要する財源は、「感染拡大防止協力金」の7月末時点での執行状況を踏まえた不用額の減額により対応しました。

その結果、一般会計は119億円の減額となりました。

9 営業時間短縮の要請の延長に伴う補正予算 [令和2年8月31日公表]

特別区内の酒類の提供を行う飲食店及びカラオケ店の事業者等に対して、9月1日から同月15日まで営業時間短縮の要請を延長することに伴い、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」を支給するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和2年9月1日専決）。これに要する財源は、「感染拡大防止協力金」の8月末時点での執行状況を踏まえた不用額の減額により対応しました。

その結果、一般会計は211億円の減額となりました。

第3表 令和2年度当初予算額

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	73,540	74,610	△ 1,070	△ 1.4
特 別 会 計	60,134	55,505	4,629	8.3
公 営 企 業 会 計	20,848	19,480	1,369	7.0
合 計	154,522	149,594	4,928	3.3
重 複 控 除 額	29,599	27,462	2,137	7.8
純 計	124,923	122,132	2,791	2.3

令和2年9月末日現在の会計別の歳出予算現額は次のとおりですが、詳細は「付表1 令和2年度会計別歳出予算現額」を参照してください。

	当初予算額	補正予算額	令和2年9月末日現在 予 算 額	令和元年度 からの繰越額	令和2年9月末日現在 予 算 現 額
	億円	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	73,540	13,200	86,740	657	87,397
特 別 会 計	60,134	18	60,152	138	60,291
公 営 企 業 会 計	20,848	45	20,893	958	21,851
計	154,522	13,264	167,786	1,753	169,539

I 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

この会計の令和2年度上半期（令和2年9月末日現在）の歳入歳出予算現額は、それぞれ8兆7,397億円で、これらは、当初予算額7兆3,540億円に、補正予算額1兆3,200億円及び前年度からの繰越額657億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和2年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表2 令和2年度一般会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	87,397	35,525	40.6
歳	出	87,397	36,354	41.6
差	引	0	△ 829	—

なお、一時借入れは行いませんでした。

II 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計（16会計）を設置し、その経理を明確にしています。

この16特別会計の令和2年度上半期（令和2年9月末日現在）の歳入予算現額は、6兆2,029億円で、これは、当初予算額6兆1,872億円に、補正予算額18億円及び前年度からの繰越額138億円を加えたものです。

また、歳出予算現額は、6兆291億円で、これは、当初予算額6兆134億円に、補正予算額18億円及び前年度からの繰越額138億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和2年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表3 令和2年度特別会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	62,029	30,319	48.9
歳	出	60,291	28,203	46.8
差	引	1,738	2,116	—

Ⅲ 公営企業会計

東京都は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には地方公営企業法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

各公営企業会計の令和2年度上半期（令和2年9月末日現在）の財政状況は、次のとおりです。

（注）各会計の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の各表における執行額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載しています。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の生命と健康を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症、精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

令和2年度は、普通病院6か所（3,422床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（845床）の8病院を運営しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	医 業 収 益	150,171,369	52,636,071	△ 97,535,298	35.1
	医 業 外 収 益	24,962,967	39,703,778	14,740,811	159.1
	特 別 利 益	3,283,709	3,141,739	△ 141,970	95.7
	計	178,418,045	95,481,588	△ 82,936,457	53.5
支 出	医 業 費 用	172,742,097	75,559,616	97,182,481	43.7
	医 業 外 費 用	2,392,239	506,258	1,885,981	21.2
	特 別 損 失	3,254,709	2,546,800	707,909	78.2
	計	178,389,045	78,612,674	99,776,371	44.1
収 支 差 引		29,000	16,868,913	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	14,388,000	—	△ 14,388,000	0.0
	国 庫 補 助 金	—	1,408,226	1,408,226	—
	固 定 資 産 売 却 収 入	1,000	—	△ 1,000	0.0
	そ の 他 資 本 収 入	—	112,343	112,343	—
	計	14,389,000	1,520,569	△ 12,868,431	10.6
支 出	建 設 改 良 費	14,803,889 (935,946)	3,456,036	11,347,853	23.3
	企 業 債 償 還 金	19,353,620	887,651	18,465,969	4.6
	計	34,157,509 (935,946)	4,343,687	29,813,821	12.7
収 支 差 引		△ 19,768,509	△ 2,823,119	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

都民の台所としての市場機能を最大限に発揮するため、令和2年度も引き続き市場施設の整備拡充、市場取引の指導監督、流通の改善などを進めるとともに、生鮮食料品流通対策事業として、生鮮食料品などの市況の公表、商品知識の普及などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	市場事業収益	23,544,000	12,106,410	△ 11,437,590	51.4
支 出	市場事業費	39,479,468 (465,468)	7,534,574	31,944,894	19.1
収 支 差 引		△ 15,935,468	4,571,836	—	—

(注) ()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	企業債	529,000	—	△ 529,000	0.0
	その他資本収入	1,000	522	△ 478	52.2
	計	530,000	522	△ 529,478	0.1
支 出	建設改良費	7,896,264 (2,002,807)	1,137,124	6,759,140	14.4
	企業債償還金	60,000,000	—	60,000,000	0.0
	投資	198,000	—	198,000	0.0
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543	0.0
	計	68,103,807 (2,002,807)	1,137,124	66,966,683	1.7
収 支 差 引		△ 67,573,807	△ 1,136,602	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

令和2年度は、既存建築物の解体工事などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	都市再開発事業収益	千円 352,929	千円 77,869	△ 千円 275,060	% 22.1
支 出	都市再開発事業費用	15,000	—	15,000	0.0
収 支 差 引		337,929	77,869	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	一般会計負担金	千円 840	千円 —	△ 千円 840	% 0.0
	公営企業会計負担金	3,076,000	3,076,000	—	100.0
	国庫補助金	609,337	—	△ 609,337	0.0
	長期借入金	230,000	—	△ 230,000	0.0
	都市再開発事業収入	5,122,000	—	△ 5,122,000	0.0
	雑収入	48,042	7	△ 48,035	0.0
	計	9,086,219	3,076,007	△ 6,010,212	33.9
支 出	都市再開発事業費	4,404,663 (418,881)	286,468	4,118,195	6.5
	長期借入金償還金	5,136,000	—	5,136,000	0.0
	建設利息	9,218	—	9,218	0.0
	計	9,549,881 (418,881)	286,468	9,263,413	3.0
収 支 差 引		△ 463,662	2,789,539	—	—

(注) 1 収支不足額は、繰越工事資金で補填します。
2 ()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

令和2年度は、有明北地区埋立地基盤整備などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	開 発 事 業 収 益	40,623,000	9,676,647	△ 30,946,353	23.8
支 出	開 発 事 業 費 用	13,050,000	1,224,791	11,825,209	9.4
収 支 差 引		27,573,000	8,451,856	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	国 庫 補 助 金	9,240	—	△ 9,240	0.0
	雑 収 入	160,760	79,443	△ 81,317	49.4
	計	170,000	79,443	△ 90,557	46.7
支 出	埋 立 事 業 費	13,178,990	2,733,151	10,445,839	20.7
		(2,956,731)			
	企 業 債 費	89,780,741	80,000,660	9,780,081	89.1
	計	102,959,731	82,733,811	20,225,920	80.4
	(2,956,731)				
収 支 差 引		△ 102,789,731	△ 82,654,368	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
 2 ()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

令和2年度は、上屋をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	港 湾 事 業 収 益	千円 4,658,000	千円 2,779,673	千円 △ 1,878,327	% 59.7
支 出	港 湾 事 業 費 用	3,657,000	350,761	3,306,239	9.6
収 支 差 引		1,001,000	2,428,911	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 1,000	千円 1	千円 △ 999	% 0.1
支 出	建 設 改 良 費	4,228,875	207,730	4,021,145	4.9
	企 業 債 費	(2,929,687) 33,812	16,837	16,975	49.8
	計	4,262,687 (2,929,687)	224,567	4,038,120	5.3
収 支 差 引		△ 4,261,687	△ 224,566	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

令和2年度上半期の実績は、自動車運送事業で乗合バス1,542両、131系統、貸切バス8両を営業運行し、乗車人員は8,798万人（年間目標2億5,384万人）となり、乗車料収入は14,473百万円（年間目標42,799百万円）となりました。軌道事業は、三ノ輪橋から早稲田までの12.2kmを営業運行し、上半期の乗車人員は675万人（年間目標1,753万人）となり、乗車料収入は872百万円（年間目標2,318百万円）となりました。新交通事業は、日暮里から見沼代親水公園までの9.7kmを営業運行し、上半期の乗車人員は1,285万人（年間目標3,436万人）となり、乗車料収入は2,421百万円（年間目標6,560百万円）となりました。懸垂電車事業は、令和元年11月から運行を休止しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業収益	48,610,000	16,205,947	△ 32,404,053	33.3
	軌道事業収益	6,855,000	1,052,588	△ 5,802,412	15.4
	新交通事業収益	8,448,000	2,446,018	△ 6,001,982	29.0
	計	63,913,000	19,704,553	△ 44,208,447	30.8
支 出	自動車運送事業費	51,288,556 (50,556)	20,360,931	30,927,625	39.7
	軌道事業費	7,427,000	1,336,245	6,090,755	18.0
	新交通事業費	9,255,690 (8,690)	2,358,805	6,896,885	25.5
	計	67,971,246 (59,246)	24,055,981	43,915,265	35.4
収 支 差 引		△ 4,058,246	△ 4,351,428	—	—

(注) () は、令和元年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業資本的収入	4,787,000	63,916	△ 4,723,084	1.3
	軌道事業資本的収入	150,000	—	△ 150,000	0.0
	新交通事業資本的収入	3,321,000	2,206,000	△ 1,115,000	66.4
	計	8,258,000	2,269,916	△ 5,988,084	27.5
支 出	自動車運送事業資本的支出	9,000,000	3,817,545	5,182,455	42.4
	軌道事業資本的支出	194,000	303	193,698	0.2
	新交通事業資本的支出	4,885,000	1,500,000	3,385,000	30.7
	計	14,079,000	5,317,848	8,761,152	37.8
収 支 差 引		△ 5,821,000	△ 3,047,932	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の運営を行っています。

令和2年度上半期の実績は、浅草線で乗車人員9,078万人、乗車料収入10,849百万円（年間目標2億9,818万人、38,033百万円）、三田線で乗車人員8,227万人、乗車料収入10,892百万円（年間目標2億5,740万人、34,725百万円）、新宿線で乗車人員9,916万人、乗車料収入13,470百万円（年間目標3億491万人、43,294百万円）、大江戸線で乗車人員1億1,762万人、乗車料収入14,646百万円（年間目標3億7,958万人、50,601百万円）となりました。

主な改良では、地下鉄車両の更新、浅草線へのホームドア整備、泉岳寺駅の大規模改良及び乗換駅等でのエレベーター整備を進めています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	高速電車事業収益	192,804,000	60,707,216	△ 132,096,784	31.5
支 出	高速電車事業費	167,313,100	59,891,969	107,421,131	35.8
		(34,100)			
収 支 差 引		25,490,900	815,247	—	—

(注) ()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	高速電車事業資本的収入	64,919,000	20,175,652	△ 44,743,348	31.1
支 出	高速電車事業資本的支出	143,760,000	45,002,930	98,757,070	31.3
		(5,997,000)			
収 支 差 引		△ 78,841,000	△ 24,827,278	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

令和2年度は、昨年度に引き続き、多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の管理運営を行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	電 気 事 業 収 益	千円 1,836,000	千円 1,313,659	千円 △ 522,341	% 71.6
支 出	電 気 事 業 費	1,585,000	449,853	1,135,147	28.4
収 支 差 引		251,000	863,806	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —	% —
支 出	電 気 事 業 資 本 的 支 出	592,000 (261,000)	273,621	318,379	46.2
収 支 差 引		△ 592,000	△ 273,621	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

令和2年度は、平成28年2月に策定した「東京水道経営プラン2016」に基づき、「基幹ライフラインの運営」、「取組の進化・発信」、「支える基盤」の3つの柱に沿って、「安定、高品質、様々な脅威への備え、お客さまとの対話、地域・社会への貢献、国内外水道事業体への貢献、人材（財）基盤、運営体制、財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	水道事業収益	384,403,000	173,465,276	△ 210,937,724	45.1
支 出	水道経営費	365,138,000	116,107,815	249,030,185	31.8
収 支 差 引		19,265,000	57,357,461	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	39,460,000	1,400,000	△ 38,060,000	3.5
	国 庫 補 助 金	63,000	—	△ 63,000	0.0
	一般会計出資金	389,000	—	△ 389,000	0.0
	固定資産売却収入	2,754,000	—	△ 2,754,000	0.0
	その他資本収入 計	2,615,000 45,281,000	42,711 1,442,711	△ 2,572,289 △ 43,838,289	1.6 3.2
支 出	建 設 改 良 費	147,658,000 (24,100,000)	10,608,302	137,049,698	7.2
	企 業 債 償 還 金	20,525,000	10,258,734	10,266,266	50.0
	計	168,183,000 (24,100,000)	20,867,036	147,315,964	12.4
収 支 差 引		△ 122,902,000	△ 19,424,326	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

このため、これまで、経営の効率化と財政の安定化を図ることを基本に事業運営を行うとともに、事業の抜本的な経営改革について関係各局での検討に加え、有識者委員会で検討を進めてきました。

その結果、有識者委員会からの廃止の提言も踏まえ、平成30年第3回都議会定例会において「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」を提案し、可決されたことで、令和4年度末をもって事業を廃止することとなりました。

今後は、事業廃止に伴い、利用者の経営等への影響を最小限にとどめられるよう、上水道への切替工事や料金差額補填などの利用者支援を着実に実施していきます。

また、令和4年度末を見据えて、工業用水道配水管の転用・撤去計画の策定に向けた取組を進めるとともに、廃止にかかる経費の縮減に取り組んでいきます。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	工業用水道事業収益	千円 7,348,000	千円 880,096	千円 △ 6,467,904	% 12.0
支 出	工業用水道経営費	7,348,000	1,190,273	6,157,727	16.2
収 支 差 引		0	△ 310,177	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	一般会計出資金	千円 113,000	千円 22,000	千円 △ 91,000	19.5
	固定資産売却収入	133,000	—	△ 133,000	0.0
	計	246,000	22,000	△ 224,000	8.9
支 出	建設改良費	270,000	14,212	255,788	5.3
収 支 差 引		△ 24,000	△ 7,788	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填します。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業とを行っています。

令和2年度は「東京都下水道事業経営計画2016」に基づき、主要施策である老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善、高度処理、エネルギー・地球温暖化対策、維持管理の充実などに取り組んでいます。

このうち、老朽化施設の再構築では、施設の更新に併せて、雨水排除能力の増強や耐震性の強化など機能の向上を図る再構築を計画的・効率的に推進しています。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、延命化や中長期的な事業の平準化などを行っています。

これらの主要施策の展開などを通じて、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支え、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することを目指して、公共性と経済性を最大限に発揮することにより、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していきます。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	下水道事業収益	372,015,000	151,088,837	△ 220,926,163	40.6%
	流域下水道事業収益	33,302,000	7,675,379	△ 25,626,621	23.0
	計	405,317,000	158,764,215	△ 246,552,785	39.2
支 出	下水道管理費	342,389,091 (46,091)	50,510,079	291,879,012	14.8
	流域下水道経営費	34,443,000	4,835,309	29,607,691	14.0
	計	376,832,091 (46,091)	55,345,387	321,486,704	14.7
収 支 差 引		28,484,909	103,418,828	—	—

(注) ()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	下水道事業資本的収入	179,455,000	38,425,733	△ 141,029,267	21.4%
	流域下水道事業資本的収入	12,594,000	2,443,723	△ 10,150,277	19.4
	計	192,049,000	40,869,456	△ 151,179,544	21.3
支 出	下水道事業資本的支出	396,275,900 (52,875,900)	144,030,189	252,245,711	36.3
	流域下水道事業資本的支出	22,143,599 (2,699,599)	8,086,595	14,057,004	36.5
	計	418,419,499 (55,575,499)	152,116,784	266,302,715	36.4
収 支 差 引		△ 226,370,499	△ 111,247,327	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

IV 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第4表 公有財産

(令和2年9月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 89,926	千円 7,011,115,733	千㎡ 14,181	千円 1,611,901,458	千㎡ 264,538	千円 1,032,559,617	千㎡ 368,645	千円 9,655,576,808
建物	千㎡ 27,864	2,866,475,680	千㎡ 2,188	358,012,079	千㎡ 3,027	1,198,413,155	千㎡ 33,079	4,422,900,914
工作物	—	782,947,764	—	486,477,047	—	11,803,578,221	—	13,073,003,032
立木	—	851,854	—	1,849,408	—	2,216,847	—	4,918,109
船舶	隻 30	7,660,527	隻 7	1,740,852	隻 19	153,168	隻 56	9,554,547
航空機	機 14	4,234,452	—	—	—	—	機 14	4,234,452
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	4,143,105	—	—	—	—	—	4,143,105
地上権等	—	5,827,492	—	—	—	329,563	—	6,157,055
特許権等	—	10,775,649	—	23,783	—	—	—	10,799,432
株式等	—	239,151,823	—	112,417,238	—	69,086,184	—	420,655,245
出資による権利	—	721,419,121	—	6,000	—	2,240,127	—	723,665,248
不動産の信託の受益権	—	184,399,491	—	34,120,786	—	—	—	218,520,277
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	11,839,002,691	—	2,606,548,651	—	14,108,576,883	—	28,554,128,225

(注) 1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）に基づき、毎年改定しており、現価格は令和2年3月31日に改定したものです。

2 一部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は令和2年3月31日の減価償却後のものです。

V 都 債

令和2年9月末日現在の都債現在高は、7兆7,159億円で、前年同期に比べ3,224億円、4.0%減少しています。

また、平均年利率は、0.98%で、前年同期に比べ0.10ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第5表 都債会計別現在高

(令和2年9月末日現在)

区 分	金 額 千円	構成比 %	平均利率 %	
一 般	普通債	4,764,464,440	61.7	0.99
	転貸債	8,358,690	0.1	0.31
母子父子福祉貸付資金	28,794,770	0.4	無利子	
中小企業設備導入等資金	2,542,255	0.0	0.57	
と 場	2,325,365	0.0	0.16	
都営住宅等事業	534,098,924	6.9	0.54	
用 地	27,566,000	0.4	0.73	
病 院	52,049,740	0.7	1.33	
中央卸売市場	363,843,000	4.7	0.51	
臨海地域開発事業	107,265,000	1.4	0.53	
港 湾 事 業	44,775	0.0	1.48	
交 通 事 業	53,518,000	0.7	0.48	
高 速 電 車 事 業	268,365,794	3.5	1.60	
水 道 事 業	223,757,339	2.9	1.32	
下 水 道 事 業	1,278,898,742	16.6	1.17	
合 計	7,715,892,834	100.0	0.98	

第6表 都債借入先別現在高

(令和2年9月末日現在)

区 分	金 額 千円	構成比 %
長 期 債	7,704,287,834	99.8
国 庫	34,235,445	0.4
財 政 融 資 資 金	740,871,995	9.6
簡易生命保険資金	151,862,839	2.0
地方公共団体金融機構	105,602,021	1.4
中小企業基盤整備機構	2,542,255	0.0
市 場 公 募	5,660,000,000	73.4
市 中 銀 行	286,472,000	3.7
外 貨 債	722,701,280	9.4
短 期 債	11,605,000	0.2
財 政 融 資 資 金	11,605,000	0.2
合 計	7,715,892,834	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第7表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都債現在高

(令和2年9月末日現在)

区 分	1世帯当たり 千円	1人当たり 千円
全 都 債	1,077	552
うち一般会計債	666	342

(注) 世帯数(7,164,968世帯)及び人口(13,971,109人)は、東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(令和2年10月1日現在)によりました。

付 表

1 令和2年度会計別歳出予算現額（令和2年9月末日現在）

区 分	当初予算額	補正予算額	計	令和元年度からの繰越額	合 計
一 般 会 計	7,354,000,000 ^{千円}	1,320,038,859 ^{千円}	8,674,038,859 ^{千円}	65,699,100 ^{千円}	8,739,737,959 ^{千円}
特 別 会 計	6,013,387,000	1,841,000	6,015,228,000	13,839,180	6,029,067,180
特別区財政調整	1,010,935,000	1,841,000	1,012,776,000	—	1,012,776,000
地方消費税清算	2,351,732,000	—	2,351,732,000	—	2,351,732,000
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	372,000	—	372,000
国民健康保険事業	1,096,171,000	—	1,096,171,000	—	1,096,171,000
母子父子福祉貸付資金	3,888,000	—	3,888,000	—	3,888,000
心身障害者扶養年金	4,057,000	—	4,057,000	—	4,057,000
中小企業設備導入等資金	697,000	—	697,000	—	697,000
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	52,000	—	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	48,000	—	48,000
と 場	5,950,000	—	5,950,000	—	5,950,000
都営住宅等事業	168,487,000	—	168,487,000	13,542,008	182,029,008
都営住宅等保証金	2,456,000	—	2,456,000	—	2,456,000
都市開発資金	4,055,000	—	4,055,000	—	4,055,000
用地	19,016,000	—	19,016,000	47,793	19,063,793
公 債 費	1,343,225,000	—	1,343,225,000	—	1,343,225,000
臨海都市基盤整備事業	2,246,000	—	2,246,000	249,379	2,495,379
公 営 企 業 会 計	2,084,828,000	4,504,608	2,089,332,608	95,782,455	2,185,115,063
病 院	207,106,000	4,504,608	211,610,608	935,946	212,546,554
中央卸売市場	105,115,000	—	105,115,000	2,468,275	107,583,275
都市再開発事業	9,146,000	—	9,146,000	418,881	9,564,881
臨海地域開発事業	113,053,000	—	113,053,000	2,956,731	116,009,731
港湾事業	4,990,000	—	4,990,000	2,929,687	7,919,687
交 通 事 業	81,991,000	—	81,991,000	59,246	82,050,246
高速電車事業	305,042,000	—	305,042,000	6,031,100	311,073,100
電気事業	1,916,000	—	1,916,000	261,000	2,177,000
水道事業	509,221,000	—	509,221,000	24,100,000	533,321,000
工業用水道事業	7,618,000	—	7,618,000	—	7,618,000
下 水 道 事 業	739,630,000	—	739,630,000	55,621,590	795,251,590
合 計	15,452,215,000	1,326,384,467	16,778,599,467	175,320,735	16,953,920,202

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 令和2年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和2年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
都 税	5,444,617,534	62.3	2,775,428,227	78.1	51.0	△ 2,669,189,307
都 民 税	1,633,098,763	18.7	804,829,792	22.7	49.3	△ 828,268,971
事 業 税	1,189,771,218	13.6	622,111,205	17.5	52.3	△ 567,660,013
繰入地方消費税	691,238,000	7.9	364,764,890	10.3	52.8	△ 326,473,110
不動産取得税	80,316,242	0.9	21,645,166	0.6	26.9	△ 58,671,076
都 た ば こ 税	15,561,790	0.2	6,088,348	0.2	39.1	△ 9,473,442
ゴルフ場利用税	626,152	0.0	203,431	0.0	32.5	△ 422,721
軽油引取税	39,189,000	0.4	13,204,949	0.4	33.7	△ 25,984,051
自動車税	113,539,126	1.3	103,322,616	2.9	91.0	△ 10,216,510
鉦 区 税	2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2
固定資産税	1,312,557,612	15.0	641,083,457	18.0	48.8	△ 671,474,155
特別土地保有税	10,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,000
狩 猟 税	4,181	0.0	—	0.0	0.0	△ 4,181
事業所税	112,015,974	1.3	81,591,539	2.3	72.8	△ 30,424,435
都市計画税	254,447,045	2.9	116,491,590	3.3	45.8	△ 137,955,455
宿 泊 税	2,238,500	0.0	89,014	0.0	4.0	△ 2,149,486
旧法による税	1,810	0.0	109	0.0	6.0	△ 1,701
地方譲与税	52,907,313	0.6	19,688,682	0.6	37.2	△ 33,218,631
助成交付金	33,945	0.0	—	0.0	0.0	△ 33,945
地方特例交付金	7,886,600	0.1	8,976,337	0.3	113.8	1,089,737
特別交付金	2,965,895	0.0	1,525,039	0.0	51.4	△ 1,440,856
分担金及負担金	18,708,122 (14,622)	0.2	901,397	0.0	4.8	△ 17,806,725
使用料及手数料	88,241,256	1.0	34,891,452	1.0	39.5	△ 53,349,804
国庫支出金	831,349,364 (7,969,873)	9.5	279,143,418	7.9	33.6	△ 552,205,946
財産収入	35,803,665	0.4	15,565,095	0.4	43.5	△ 20,238,570
寄 附 金	261,000	0.0	951,278	0.0	364.5	690,278
繰 入 金	1,634,067,729	18.7	2,963,108	0.1	0.2	△ 1,631,104,621
諸 収 入	356,789,765 (46,834)	4.1	95,571,361	2.7	26.8	△ 261,218,404
都 債	208,437,000	2.4	89,817,000	2.5	43.1	△ 118,620,000
繰 越 金	57,668,771 (57,667,771)	0.7	227,105,255	6.4	393.8	169,436,484
合 計	8,739,737,959 (65,699,100)	100.0	3,552,527,649	100.0	40.6	△ 5,187,210,310

(注) 1 予算現額欄の()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

2 「旧法による税」は、自動車取得税です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
議 会 費	6,079,000	0.1	2,385,301	0.1	39.2	3,693,699
総 務 費	291,174,501 (86,138)	3.3	86,150,533	2.4	29.6	205,023,968
徴 税 費	72,570,737	0.8	40,822,866	1.1	56.3	31,747,871
生 活 文 化 費	34,378,076 (5,833)	0.4	14,216,354	0.4	41.4	20,161,722
ス ポ ー ツ 振 興 費	335,447,000	3.8	14,251,300	0.4	4.2	321,195,700
都 市 整 備 費	143,628,016 (3,080,016)	1.6	22,399,839	0.6	15.6	121,228,177
環 境 費	59,623,786 (72,893)	0.7	19,712,289	0.5	33.1	39,911,497
福 祉 保 健 費	1,671,786,834 (445,323)	19.1	655,384,247	18.0	39.2	1,016,402,587
産 業 労 働 費	1,235,255,439 (4,235,200)	14.1	990,215,195	27.2	80.2	245,040,244
土 木 費	622,780,755 (39,480,413)	7.1	98,494,764	2.7	15.8	524,285,991
港 湾 費	129,588,677 (14,493,435)	1.5	26,833,766	0.7	20.7	102,754,911
教 育 費	883,975,280	10.1	364,350,417	10.0	41.2	519,624,863
学 務 費	237,412,500	2.7	38,893,437	1.1	16.4	198,519,063
警 察 費	670,241,849 (3,799,849)	7.7	274,492,772	7.6	41.0	395,749,077
消 防 費	255,724,405	2.9	102,027,612	2.8	39.9	153,696,793
公 債 費	349,040,000	4.0	43,544,529	1.2	12.5	305,495,471
諸 支 出 金	1,737,394,336	19.9	841,240,451	23.1	48.4	896,153,885
予 備 費	3,636,768	0.0	補充額 (1,363,232)	—	補充率 (27.3)	3,636,768
合 計	8,739,737,959 (65,699,100)	100.0	3,635,415,670	100.0	41.6	5,104,322,289

(注) 予算現額欄の()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

3 令和2年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和2年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	1,012,776,000	16.3	442,744,841	14.6	43.7	△ 570,031,159
地方消費税清算	2,516,075,000	40.6	1,367,750,581	45.1	54.4	△ 1,148,324,419
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	756,258	0.0	203.3	384,258
国民健康保険事業	1,096,171,000	17.7	492,233,235	16.2	44.9	△ 603,937,765
母子父子福祉貸付資金	3,888,000	0.1	5,478,961	0.2	140.9	1,590,961
心身障害者扶養年金	4,057,000	0.1	17,573	0.0	0.4	△ 4,039,427
中小企業設備導入等資金	697,000	0.0	1,914,735	0.1	274.7	1,217,735
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	110,029	0.0	211.6	58,029
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	166,368	0.0	346.6	118,368
と 場	5,950,000	0.1	2,512,929	0.1	42.2	△ 3,437,071
都営住宅等事業	182,029,008 (13,542,008)	2.9	38,792,558	1.3	21.3	△ 143,236,450
都営住宅等保証金	10,425,000	0.2	7,877,171	0.3	75.6	△ 2,547,829
都市開発資金	4,055,000	0.1	15,103	0.0	0.4	△ 4,039,897
用 地	19,063,793 (47,793)	0.3	9,195,610	0.3	48.2	△ 9,868,183
公 債 費	1,343,225,000	21.7	658,961,729	21.7	49.1	△ 684,263,271
臨海都市基盤整備事業	4,013,625 (249,379)	0.1	3,386,812	0.1	84.4	△ 626,813
合 計	6,202,897,426 (13,839,180)	100.0	3,031,914,490	100.0	48.9	△ 3,170,982,936

(注) 予算現額欄の()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
特別区財政調整	1,012,776,000	16.8	442,744,841	15.7	43.7	570,031,159
地方消費税清算	2,351,732,000	39.0	1,309,404,522	46.4	55.7	1,042,327,478
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	—	0.0	0.0	372,000
国民健康保険事業	1,096,171,000	18.2	427,052,643	15.1	39.0	669,118,357
母子父子福祉貸付資金	3,888,000	0.1	2,794,254	0.1	71.9	1,093,746
心身障害者扶養年金	4,057,000	0.1	2,416,325	0.1	59.6	1,640,675
中小企業設備導入等資金	697,000	0.0	166,937	0.0	24.0	530,063
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	—	0.0	0.0	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	—	0.0	0.0	48,000
と 場	5,950,000	0.1	2,327,070	0.1	39.1	3,622,930
都営住宅等事業	182,029,008 (13,542,008)	3.0	39,046,521	1.4	21.5	142,982,487
都営住宅等保証金	2,456,000	0.0	178,903	0.0	7.3	2,277,097
都市開発資金	4,055,000	0.1	401	0.0	0.0	4,054,599
用 地	19,063,793 (47,793)	0.3	2,428,283	0.1	12.7	16,635,510
公 債 費	1,343,225,000	22.3	591,108,969	21.0	44.0	752,116,031
臨海都市基盤整備事業	2,495,379 (249,379)	0.0	649,659	0.0	26.0	1,845,720
合 計	6,029,067,180 (13,839,180)	100.0	2,820,319,329	100.0	46.8	3,208,747,851

(注) 予算現額欄の()は、令和元年度からの繰越額で内書です。

4 令和元年度一般会計及び

(1) 歳入

区 分	令 和 元 年 度			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
一 般 会 計	7,804,519,280 ^{千円}	7,671,732,689 ^{千円}	98.3 [%]	△ 132,786,591 ^{千円}
特 別 会 計	5,793,885,590	5,765,948,608	99.5	△ 27,936,982
特別区財政調整	1,099,226,000	1,099,225,769	100.0	△ 231
地方消費税清算	2,060,580,000	2,061,001,029	100.0	421,029
小笠原諸島生活再建資金	372,000	768,934	206.7	396,934
国民健康保険事業	1,105,244,000	1,115,750,889	101.0	10,506,889
母子父子福祉貸付資金	3,936,000	6,541,407	166.2	2,605,407
心身障害者扶養年金	4,341,000	4,121,159	94.9	△ 219,841
中小企業設備導入等資金	865,000	2,440,850	282.2	1,575,850
林業・木材産業改善資金助成	52,000	110,029	211.6	58,029
沿岸漁業改善資金助成	48,000	168,193	350.4	120,193
と 場	5,553,000	5,270,048	94.9	△ 282,952
都営住宅等事業	187,532,000	159,068,465	84.8	△ 28,463,535
都営住宅等保証金	10,177,000	10,177,786	100.0	786
都市開発資金	4,954,000	3,953,485	79.8	△ 1,000,515
用 地	19,235,983	12,385,385	64.4	△ 6,850,598
公 債 費	1,287,454,000	1,281,156,561	99.5	△ 6,297,439
臨海都市基盤整備事業	4,315,607	3,808,619	88.3	△ 506,988
合 計	13,598,404,870	13,437,681,296	98.8	△ 160,723,574

特別会計決算の状況

平成30年度				比較増減		区分
予算現額(C)	収入済額(D)	収入率(D)/(C)	差引過不足額(D)-(C)	(A)-(C)	(B)-(D)	
千円 7,572,457,957	千円 7,515,641,326	% 99.2	千円 △ 56,816,631	千円 232,061,323	千円 156,091,363	一般
5,722,636,994	5,654,344,139	98.8	△ 68,292,855	71,248,596	111,604,469	特会
1,068,164,000	1,068,163,142	100.0	△ 858	31,062,000	31,062,627	財調
2,097,557,000	2,070,935,582	98.7	△ 26,621,418	△ 36,977,000	△ 9,934,553	地消
372,000	756,039	203.2	384,039	0	12,895	小笠
1,120,814,000	1,115,091,781	99.5	△ 5,722,219	△ 15,570,000	659,109	国保
4,061,000	5,869,810	144.5	1,808,810	△ 125,000	671,597	母父
4,584,000	4,407,893	96.2	△ 176,107	△ 243,000	△ 286,733	心障
23,332,000	23,669,983	101.4	337,983	△ 22,467,000	△ 21,229,133	中小
52,000	106,722	205.2	54,722	0	3,306	林業
48,000	153,898	320.6	105,898	0	14,295	沿岸
6,366,000	5,837,273	91.7	△ 528,727	△ 813,000	△ 567,225	と場
188,769,000	161,492,744	85.6	△ 27,276,256	△ 1,237,000	△ 2,424,279	住事
7,731,000	8,736,149	113.0	1,005,149	2,446,000	1,441,637	住保
4,057,000	3,391,106	83.6	△ 665,894	897,000	562,379	都開
18,300,375	14,354,645	78.4	△ 3,945,730	935,608	△ 1,969,261	用地
1,172,906,000	1,167,170,606	99.5	△ 5,735,394	114,548,000	113,985,955	公債
5,523,619	4,206,766	76.2	△ 1,316,853	△ 1,208,012	△ 398,148	臨基
13,295,094,951	13,169,985,465	99.1	△ 125,109,486	303,309,919	267,695,831	合計

(2) 歳 出

区 分	令 和 元 年 度				
	予算現額(A)	支出済額(B)	支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A) - (B) - (C)
一 般 会 計	7,804,519,280	7,444,627,433	95.4	65,699,100	294,192,747
特 別 会 計	5,536,281,422	5,410,739,333	97.7	13,839,180	111,702,909
特別区財政調整	1,099,226,000	1,099,225,769	100.0	—	231
地方消費税清算	1,812,712,000	1,751,580,076	96.6	—	61,131,924
小笠原諸島生活再建資金	372,000	15,000	4.0	—	357,000
国民健康保険事業	1,105,244,000	1,095,124,598	99.1	—	10,119,402
母子父子福祉貸付資金	3,936,000	2,606,770	66.2	—	1,329,230
心身障害者扶養年金	4,341,000	4,121,159	94.9	—	219,841
中小企業設備導入等資金	865,000	722,892	83.6	—	142,108
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	0.0	—	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	2,505	5.2	—	45,495
と 場	5,553,000	5,270,048	94.9	—	282,952
都営住宅等事業	187,532,000	158,142,445	84.3	13,542,008	15,847,547
都営住宅等保証金	2,502,000	2,452,584	98.0	—	49,416
都市開発資金	4,954,000	3,953,485	79.8	—	1,000,515
用 地	19,235,983	5,594,442	29.1	47,793	13,593,748
公 債 費	1,287,454,000	1,281,156,561	99.5	—	6,297,439
臨海都市基盤整備事業	2,254,439	770,998	34.2	249,379	1,234,062
合 計	13,340,800,702	12,855,366,766	96.4	79,538,280	405,895,656

平成30年度					比較増減		区分
予算現額(D)	支出済額(E)	支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)	(A)-(D)	(B)-(E)	
千円 7,572,457,957	千円 7,234,821,615	% 95.5	千円 51,703,922	千円 285,932,420	千円 232,061,323	千円 209,805,819	一般
5,498,408,567	5,394,686,130	98.1	16,342,422	87,380,015	37,872,855	16,053,203	特会
1,068,164,000	1,068,163,142	100.0	—	858	31,062,000	31,062,627	財調
1,882,637,000	1,857,448,043	98.7	—	25,188,957	△ 69,925,000	△ 105,867,966	地消
372,000	—	0.0	—	372,000	0	15,000	小笠
1,120,814,000	1,093,150,832	97.5	—	27,663,168	△ 15,570,000	1,973,766	国保
4,061,000	2,917,615	71.8	—	1,143,385	△ 125,000	△ 310,844	母父
4,584,000	4,407,893	96.2	—	176,107	△ 243,000	△ 286,733	心障
23,332,000	21,954,750	94.1	—	1,377,250	△ 22,467,000	△ 21,231,859	中小
52,000	—	0.0	—	52,000	0	0	林業
48,000	124	0.3	—	47,876	0	2,382	沿岸
6,366,000	5,837,273	91.7	—	528,727	△ 813,000	△ 567,225	と場
188,769,000	160,580,587	85.1	16,101,000	12,087,413	△ 1,237,000	△ 2,438,142	住事
1,454,000	1,380,418	94.9	—	73,582	1,048,000	1,072,166	住保
4,057,000	3,391,106	83.6	—	665,894	897,000	562,379	都開
18,300,375	7,319,362	40.0	97,983	10,883,030	935,608	△ 1,724,919	用地
1,172,906,000	1,167,170,606	99.5	—	5,735,394	114,548,000	113,985,955	公債
2,492,192	964,381	38.7	143,439	1,384,372	△ 237,753	△ 193,383	臨基
13,070,866,524	12,629,507,745	96.6	68,046,344	373,312,435	269,934,178	225,859,021	合計

5 令和元年度一般会

(1) 歳入

区 分	令和元年度					
	予算現額		収入済額		収入率	差引過不足額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A)	(B)-(A)
	千円	%	千円	%	%	千円
都 税	5,618,325,708	72.0	5,631,801,061	73.4	100.2	13,475,353
都 民 税	1,929,728,486	24.7	1,938,434,521	25.3	100.5	8,706,035
事 業 税	1,258,578,487	16.1	1,261,201,858	16.4	100.2	2,623,371
繰入地方消費税	526,526,000	6.7	528,587,605	6.9	100.4	2,061,605
不動産取得税	81,557,792	1.0	82,432,601	1.1	101.1	874,809
都たばこ税	15,896,770	0.2	16,195,870	0.2	101.9	299,100
ゴルフ場利用税	631,710	0.0	630,455	0.0	99.8	△ 1,255
自動車取得税	9,262,008	0.1	9,265,957	0.1	100.0	3,949
軽油引取税	39,265,000	0.5	39,250,620	0.5	100.0	△ 14,380
自動車税	108,350,022	1.4	108,229,430	1.4	99.9	△ 120,592
鉦 区 税	2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2
固定資産税	1,286,343,794	16.5	1,285,239,964	16.8	99.9	△ 1,103,830
特別土地保有税	10,001	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,001
狩 猟 税	4,181	0.0	4,146	0.0	99.2	△ 35
事業所税	110,413,899	1.4	110,920,868	1.4	100.5	506,969
都市計画税	248,907,136	3.2	248,697,258	3.2	99.9	△ 209,878
宿泊税	2,848,300	0.0	2,707,789	0.0	95.1	△ 140,512
旧法による税	1	0.0	—	0.0	0.0	△ 1
地方譲与税	271,751,088	3.5	271,501,850	3.5	99.9	△ 249,238
助成交付金	30,441	0.0	33,937	0.0	111.5	3,496
地方特例交付金	20,313,980	0.3	17,776,568	0.2	87.5	△ 2,537,412
特別交付金	3,006,586	0.0	2,622,024	0.0	87.2	△ 384,562
分担金及負担金	14,386,324	0.2	10,212,173	0.1	71.0	△ 4,174,151
使用料及手数料	87,767,184	1.1	82,161,402	1.1	93.6	△ 5,605,782
国庫支出金	350,990,398	4.5	327,495,289	4.3	93.3	△ 23,495,109
財産収入	35,682,130	0.5	28,973,640	0.4	81.2	△ 6,708,490
寄 附 金	61,000	0.0	52,431	0.0	86.0	△ 8,569
繰 入 金	607,546,428	7.8	450,864,098	5.9	74.2	△ 156,682,330
諸 収 入	343,821,302	4.4	455,488,102	5.9	132.5	111,666,800
都 債	170,017,000	2.2	111,930,404	1.5	65.8	△ 58,086,596
繰 越 金	280,819,711	3.6	280,819,711	3.7	100.0	0
合 計	7,804,519,280	100.0	7,671,732,689	100.0	98.3	△ 132,786,591

(注) 「旧法による税」は、法定目的税として収納される自動車取得税です。

計 款 別 決 算 の 状 況

平成 30 年 度						対前年度 増減率 (B)-(D) (D)	区分
予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額		
金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	(D)/(C)	(D)-(C)		
千円	%	千円	%	%	千円	%	
5,465,312,415	72.2	5,446,357,290	72.5	99.7	△ 18,955,125	3.4	都税
1,910,813,926	25.2	1,893,397,023	25.2	99.1	△ 17,416,903	2.4	都民
1,144,134,568	15.1	1,143,479,693	15.2	99.9	△ 654,875	10.3	事業
548,765,000	7.2	552,271,152	7.3	100.6	3,506,152	△ 4.3	繰消
87,196,810	1.2	83,782,473	1.1	96.1	△ 3,414,337	△ 1.6	不動
15,991,810	0.2	16,217,082	0.2	101.4	225,272	△ 0.1	たば
624,353	0.0	632,476	0.0	101.3	8,123	△ 0.3	ゴル
18,167,032	0.2	18,131,311	0.2	99.8	△ 35,721	△ 48.9	自取
40,317,000	0.5	40,112,605	0.5	99.5	△ 204,395	△ 2.1	軽油
104,950,009	1.4	104,907,817	1.4	100.0	△ 42,192	3.2	自動
2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2	0.0	鉾区
1,243,713,030	16.4	1,242,744,138	16.5	99.9	△ 968,892	3.4	固定
10,001	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,001	—	特土
3,978	0.0	4,178	0.0	105.0	200	△ 0.8	狩猟
107,176,728	1.4	107,479,509	1.4	100.3	302,781	3.2	事所
240,810,248	3.2	240,528,475	3.2	99.9	△ 281,773	3.4	都計
2,635,800	0.0	2,667,238	0.0	101.2	31,438	1.5	宿泊
1	0.0	—	0.0	0.0	△ 1	—	旧法
278,954,796	3.7	276,836,146	3.7	99.2	△ 2,118,650	△ 1.9	譲与
30,033	0.0	29,642	0.0	98.7	△ 391	14.5	助成
6,056,369	0.1	5,996,834	0.1	99.0	△ 59,535	196.4	地特
3,060,645	0.0	2,645,143	0.0	86.4	△ 415,502	△ 0.9	特交
15,804,515	0.2	10,272,880	0.1	65.0	△ 5,531,635	△ 0.6	分担
87,607,273	1.2	83,359,952	1.1	95.2	△ 4,247,321	△ 1.4	使手
332,093,287	4.4	309,398,840	4.1	93.2	△ 22,694,447	5.8	国庫
44,276,616	0.6	47,920,886	0.6	108.2	3,644,270	△ 39.5	財産
61,000	0.0	34,562	0.0	56.7	△ 26,438	51.7	寄附
491,347,964	6.5	444,736,728	5.9	90.5	△ 46,611,236	1.4	繰入
402,773,847	5.3	504,826,451	6.7	125.3	102,052,604	△ 9.8	諸収
174,162,675	2.3	112,309,449	1.5	64.5	△ 61,853,226	△ 0.3	都債
270,916,522	3.6	270,916,522	3.6	100.0	0	3.7	繰越
7,572,457,957	100.0	7,515,641,326	100.0	99.2	△ 56,816,631	2.1	合計

(2) 歳 出

区 分	令 和 元 年 度						
	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)-(B)-(C)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比			
	千円	%	千円	%	%	千円	千円
議 会 費	5,502,028	0.1	5,023,602	0.1	91.3	—	478,426
総 務 費	270,393,571	3.5	255,539,191	3.4	94.5	86,138	14,768,242
徴 税 費	67,280,023	0.9	66,248,096	0.9	98.5	—	1,031,927
生 活 文 化 費	28,573,789	0.4	26,427,535	0.4	92.5	5,833	2,140,421
ス ポ ー ツ 振 興 費	302,433,761	3.9	269,976,959	3.6	89.3	—	32,456,802
都 市 整 備 費	156,240,051	2.0	137,459,988	1.8	88.0	3,080,016	15,700,047
環 境 費	76,654,972	1.0	73,285,235	1.0	95.6	72,893	3,296,844
福 祉 保 健 費	1,238,413,359	15.9	1,197,398,406	16.1	96.7	445,323	40,569,630
産 業 労 働 費	512,196,604	6.6	483,004,040	6.5	94.3	4,235,200	24,957,364
土 木 費	523,831,460	6.7	425,855,046	5.7	81.3	39,480,413	58,496,001
港 湾 費	130,166,484	1.7	103,863,919	1.4	79.8	14,493,435	11,809,130
教 育 費	831,373,626	10.7	800,716,458	10.8	96.3	—	30,657,168
学 務 費	208,402,213	2.7	202,856,786	2.7	97.3	—	5,545,427
警 察 費	660,835,947	8.5	646,341,063	8.7	97.8	3,799,849	10,695,035
消 防 費	263,376,056	3.4	258,338,208	3.5	98.1	—	5,037,848
公 債 費	365,956,144	4.7	363,137,662	4.9	99.2	—	2,818,482
諸 支 出 金	2,162,295,443	27.7	2,129,155,239	28.6	98.5	—	33,140,204
予 備 費	593,749	0.0	補充額 (4,406,251)	—	補充率 (88.1)	—	593,749
合 計	7,804,519,280	100.0	7,444,627,433	100.0	95.4	65,699,100	294,192,747

平成30年度							対前年度 増減率 (B)-(E) (E)	区分
予算現額		支出済額		支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)		
金額(D)	構成比	金額(E)	構成比					
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%	
5,652,000	0.1	4,978,496	0.1	88.1	—	673,504	0.9	議会
191,524,800	2.5	176,390,241	2.4	92.1	2,459,247	12,675,312	44.9	総務
69,616,315	0.9	68,186,199	0.9	97.9	—	1,430,116	△ 2.8	徴税
36,244,818	0.5	33,753,572	0.5	93.1	—	2,491,246	△ 21.7	生文
97,957,268	1.3	76,841,537	1.1	78.4	2,451,906	18,663,825	251.3	スポ
119,222,021	1.6	104,602,538	1.4	87.7	3,116,058	11,503,425	31.4	都整
32,490,953	0.4	29,250,738	0.4	90.0	47,258	3,192,957	150.5	環境
1,123,243,335	14.8	1,075,479,941	14.9	95.7	—	47,763,394	11.3	福保
452,357,594	6.0	410,631,917	5.7	90.8	653,375	41,072,302	17.6	産労
524,650,312	6.9	441,521,452	6.1	84.2	33,955,821	49,173,039	△ 3.5	土木
126,091,100	1.7	107,783,773	1.5	85.5	8,067,274	10,240,053	△ 3.6	港湾
817,863,042	10.8	800,439,044	11.1	97.9	—	17,423,998	0.0	教育
207,620,184	2.7	194,440,046	2.7	93.7	—	13,180,138	4.3	学務
645,784,236	8.5	630,646,356	8.7	97.7	952,983	14,184,897	2.5	警察
250,361,840	3.3	247,435,158	3.4	98.8	—	2,926,682	4.4	消防
429,876,000	5.7	429,600,129	5.9	99.9	—	275,871	△ 15.5	公債
2,436,924,067	32.2	2,402,840,480	33.2	98.6	—	34,083,587	△ 11.4	諸支
4,978,072	0.1	補充額 (21,928)	—	補充率 (0.4)	—	4,978,072	—	予備
7,572,457,957	100.0	7,234,821,615	100.0	95.5	51,703,922	285,932,420	2.9	合計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています

令和2年12月11日 印刷 登録番号(2)11

令和2年12月18日 発行

財政のあらまし
令和元年度決算の概況
令和2年度上半期財政運営の状況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

令和 2 年 12 月 18 日

東京都公報別冊

リサイクル適性 (B)

この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。